



東日本大震災津波からの復興と激甚化・頻発化する 自然災害に備えた国土強靱化の取組等について

岩手県県土整備部長 加藤 智博

令和6年の年頭に当たり、謹んで御挨拶を申し上げます。

一般社団法人岩手県測量設計業協会及び会員の皆様方におかれましては、頻発する自然災害からの一日も早い復旧に向けた迅速な調査、設計等に御尽力いただき、感謝申し上げます。また、日頃から、測量設計技術の研鑽に努められ、公共事業推進の重要な一翼を担っていただいていることに心から敬意を表します。

東日本大震災津波の発災から間もなく13年を迎えようとしています。

皆様方におかれましては、発災直後から出動し、被災状況の把握や災害査定の申請に向けた測量設計等に迅速に対応され、被災者の生活基盤の早期回復などに御尽力いただきましたことに、改めて深く感謝申し上げます。

発災からこれまでの間、復興支援道路等が全て完成し、防潮堤などの津波防災施設の整備が進みました。新たな道路ネットワークも形成され、昨年8月、日本に寄港するクルーズ船として最大級の「MSCベリッシマ」が宮古港に寄港した際には、宮古盛岡横断道路の整備効果を生かした「盛岡さんさ踊り」の体験や観覧を行うオプションツアーが実現しました。引き続き、建設中の津波防災施設の早期完成とともに、災害に強い道路ネットワークの構築や、産業振興や交流を支える道路整備に取り組んでいきます。

気候変動の影響により、自然災害が激甚化・頻発化しています。本県においても、近年、平成28年台風第10号、令和元年台風第19号、令和4年7月、8月の大雨などにより浸水被害や土砂災害が発生するなど、防災・減災対策の重要性・緊急性はますます高まっていることから、現在、県では「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により、岩手の強靱化を推進しています。昨年8月には、岩泉町小本で東北地方の観測史上最大の1時間降水量を記録しましたが、河川改修による水位低減効果が確認され、浸水被害は発生しませんでした。引き続き、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の考え方にに基づき、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進していきます。また、社会資本が将来にわたって機能を発揮し

続けるため、「予防保全型維持管理」への転換を進め、計画的な維持修繕に取り組んでいきます。

物価高騰など、建設関連業界を取り巻く環境が大きく変化している中であっても、「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る」という、皆様方をはじめとする建設業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていくことが求められます。そのため、「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランや「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づき、皆様方と一体となって、引き続き、担い手の確保・育成や働き方改革の推進、生産性の向上などに取り組んでいきます。皆様方におかれましては、今後とも、本県の県土整備行政への格段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、一般社団法人岩手県測量設計業協会のますますの御発展と、会員の皆様方の御健勝、御多幸を心から祈念申し上げ、新年の御挨拶といたします。